

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望

令和2年5月20日

舞鶴市議会

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望

新型コロナウイルス感染症が急激に拡大、「緊急事態宣言」が発令され、京都府は特定警戒都道府県となり、厳しい警戒が今なお実施されているところであります。

本市におかれましては、多々見市長を先頭に速やかな感染防止対策や厳しい地域産業への支援を実施され、未だ感染者も発生せず、市民の安心安全の確保にご努力をいただいているところであり、心から敬意と感謝を申し上げます。

国や京都府におかれては収束に向けた段階的な道筋も示されているところでありますが、長期化は避けられない状況となっております。また、経済活動における休業要請や外出自粛要請、学校教育における臨時休校やオンライン授業による学力格差等、地域経済や学校教育においても深刻な影響を及ぼしています。

それらのことを踏まえ、新たな脅威である新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行いつつも、同時に日常を取り戻す速やかな学習環境の整備や地域経済の復興を目指していかなければなりません。そのため以下のとおり、切実な市民の声を踏まえた早期の対策を要望いたします。

令和2年5月20日

舞鶴市長 多々見 良三 様

舞鶴市議会議長 上羽 和幸

【市民の命を守る安心の医療体制等】

1. 京都府と連携した府北部地域での検査体制の構築について

感染症が長期化する中、医師が必要とする患者や接触者に対し、より安心安全を確保する観点から府北部地域においての検査体制の構築及び自治体毎の検査数等の情報の公表について、京都府に働きかけること。

2. 府北部地域での感染者を収容する医療機関や軽症者用宿泊施設の充実について

感染症のピーク時を想定した感染者を収容する医療機関や宿泊施設を府北部地域において十分な病床数を確保するよう、京都府に働きかけるとともに、受け入れる医療機関に対し、感染防止対策などに係るサポートを行うこと。

3. 市民の不安を取り除く「発熱外来」の設置について

安心して受診できる「発熱外来」の設置を京都府や医師会に働きかけ、その環境整備等に対し、支援を行うこと。

4. 医療資器材の整備確保及び医療従事者に対する支援、サポートについて

感染症対策に係る医療資器材を京都府医療資材コントロールセンターと連携し、市としても安定的な確保に努めるとともに医療機関のみならず福祉介護施設や保育所、放課後児童クラブ、教育機関、インフラを支える関係機関等にも資器材を提供すること。また、医療従事者の増員対策や感染防止対策に係る支援について国や京都府に要望し、早期に取り組みたい。

【地域経済を支える中小企業、個人事業者等への支援】

5. 中小企業や個人事業者等への融資、支援制度等の周知徹底

危機的状況にある中小企業や個人事業者等に対し、融資や支援策はもとより、雇用、税、社会保険等の様々な相談に適切に対応できるワンストップ総合相談窓口の設置やわかりやすい総合的なパンフレットの作成を行うこと。

6. 休業補償及び家賃支援、持続化給付金の要件緩和、水道料及び各種税の減免

休業要請が延長となったことから休業補償の追加、事務所店舗の固定経費である家賃に対する支援、国の持続化給付金が売上 5 割以上の減少要件に該当しない事業者の救済策、さらに水道料や各種税金の減免や納期猶予を検討すること。

7. 地元特産品やブランド産品等に係る流通販路の再構築及び継続支援

海産物や農林産品、特に地元ブランド産品について、都市部の著しい消費の落ち込みの影響を受けており、その需要を喚起する救済策を行うこと。

【学校教育及び子育て環境の充実と生活支援】

8. 臨時休校による学力低下、感染症対策を踏まえたオンライン学習への展開

3月からの休校により、学力低下や学習環境による格差が拡大していることからオンライン学習環境の早期整備及びウェブサイトの充実など学校ICT化の実現を図られたい。併せて子どもの家庭での過ごし方対策に取り組まれたい。

9. 子どもと家庭環境に応じた個別のサポート

臨時休校により家庭の負担が大きく、学習環境をも担うこととなり、各家庭や子どもの状況を把握するとともに、子どもの心的ストレスや家庭環境に応じたきめ細かな支援やサポートを行うこと。

10. 学童保育に対する支援及び学校給食費等に対する支援

臨時休校による学童保育への負担が急激に増加しており、指導員の確保や感染防止対策など経済的支援を行うこと。さらに各家庭の収入が減少する中、学童保育に係る各種経費や学校給食費等についても支援をお願いしたい。

11. 厳しい地域経済の影響を受け、子育て、家計、市民生活への支援が必要

一律支給の特別定額給付金のみならず、経済状況の悪化による収入が減少した世帯、市民生活への支援、とりわけ保育料等子育て世帯への支援を行うこと。また、マスクや消毒液などの衛生用品について市民が入手困難な状況の克服に努められたい。

【行政の対応等】

12. 広報車、全戸配布などあらゆる手法、機会を活用した情報発信

状況が刻々と変化する中、感染状況や市民への注意喚起、協力依頼、発熱した場合の対応方法、支援制度等についてあらゆる手法と機会を活用した情報発信及び周知を行うこと。